

平成29年度（2017年度）  
宝塚市の予算



宝 塚 市



# 目 次

1	基本的考え方	P 1
2	予算規模	P 2
3	各会計別歳入歳出予算総括表	P 3
4	一般会計歳入歳出款別内訳	P 4
5	一般会計歳入歳出款別構成比	P 6
6	一般会計予算性質別分類	P 7
7	市税概要	P 8
8	市税推移表	P 8
9	地方交付税の状況	P 9
10	市債及び基金の状況	P 10
11	都市計画税の充当状況	P 12
12	社会保障財源交付金が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	P 13



# 1 基本的考え方

## ○ 本市を取り巻く環境

我が国の経済状況は、内閣府がまとめた月例経済報告（1月）によれば、「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とあり、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。」とされています。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

本市を取り巻く財政状況は、歳入においては、地方交付税等の国からの交付金が減少傾向にあること、根幹財源である市税は上記の国の経済見通しはあるものの少子・高齢化に伴う生産年齢人口の減少などにより、大幅な増収が見込める状況にはありません。

また、歳出においては、特別会計、企業会計への財政支援や少子・高齢化の急速な進行などにより社会保障関連経費が急増しているほか、老朽化する公共施設の整備保全や耐震化への対応など、財政需要を押し上げる諸要因が山積しており、引き続き厳しい財政運営となることが予想されます。

## ○ 本市の予算編成

本市では、これまで「命を大切に、支え合いのまち」への取組を進めてきましたが、新年度においてもこれを基本としつつ、「第5次総合計画後期基本計画」に掲げる7つの重点目標にかかる重点的取組を推進し、将来都市像を実現するためには、市民参画と協働を推進するとともに、行政マネジメントシステムを機能強化し効果的に運用することにより、限られた経営資源を適正に配分し、健全で持続可能な財政基盤を確立することが不可欠です。

平成29年度の一般会計予算は、4月に市長選挙が実施されることから、義務的経費や経常的経費に加えて、継続的に取り組んでいる事業や市民生活に密着した事業などの経費を盛り込んだ骨格予算とし、原則として政策的判断を要する経費は計上しないこととしました。骨格予算の主な事業は次のとおりです。

- ①法令により実施が定められている事業
- ②国県等の補助採択事業
- ③義務的、経常的なものや、継続的な執行が必要な事業
- ④毎年の行政運営上、年度初期に着手が必要な事業

なお、特別会計及び企業会計については、通常予算としました。

## 2 予算規模

一般会計	730億円	対前年度52.0億円(6.6%)減
特別会計	532億962万円	対前年度14.8億円(2.9%)増
企業会計	320億7,021万円	対前年度8.1億円(2.5%)減

【会計別当初予算の規模】

(単位：千円)

会計	平成29年度予算(A)	平成28年度予算(B)	差引(A-B)	対前年度比(A/B)
一般会計	73,000,000	78,200,000	-5,200,000	93.4%
特別会計	53,209,621	51,733,248	1,476,373	102.9%
企業会計	32,070,211	32,876,521	-806,310	97.5%
計	158,279,832	162,809,769	-4,529,937	97.2%

### 増減の主な要因

#### 【一般会計】

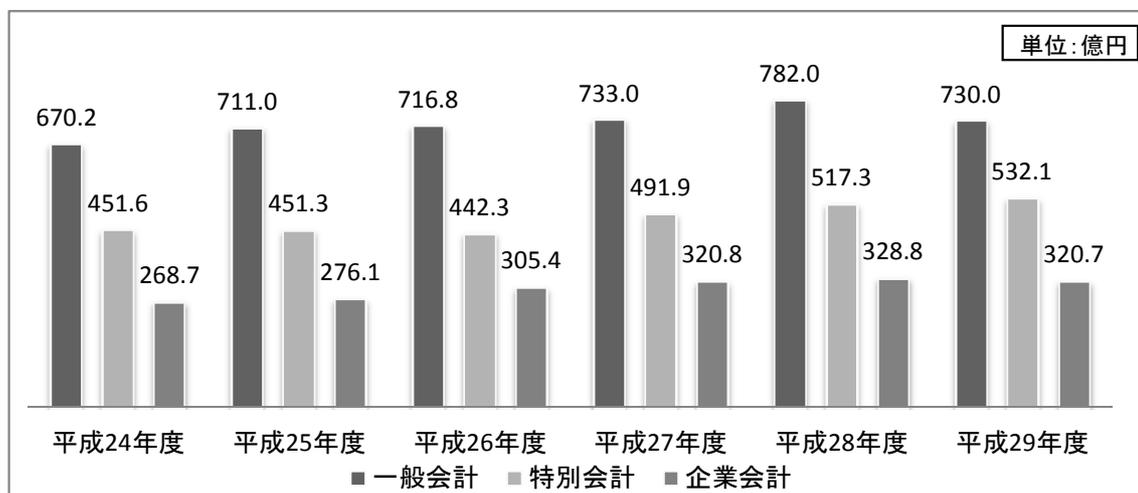
一般会計は52.0億円の減となっています。内訳は、総務費が約13.9億円、公債費が約13.0億円、土木費が約12.8億円、教育費が約8.1億円、衛生費が約4.0億円の減となっています。

#### 【特別会計】

国民健康保険事業費は約5.9億円、介護保険事業費は約10.5億円の増となっていることなどから、特別会計全体では約14.8億円の増となっています。

#### 【企業会計】

下水道事業は約5.6億円の増の一方、水道事業は約7.9億円、病院事業は約5.7億円の減となっていることから、企業会計全体では約8.1億円の減となっています。



### 3 各会計別歳入歳出予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名		当初予算額		29年度と28年度との比較	
		29年度	28年度	増減額	対前年度比
一 般 会 計		73,000,000	78,200,000	△ 5,200,000	93.4
特 別 会 計	国民健康保険事業費	29,059,300	28,469,200	590,100	102.1
	国民健康保険診療施設費	117,100	121,400	△ 4,300	96.5
	農業共済事業費	120,500	113,700	6,800	106.0
	介護保険事業費	19,857,100	18,807,800	1,049,300	105.6
	後期高齢者医療事業費	3,768,400	3,747,300	21,100	100.6
	平井財産区	31,255	30,000	1,255	104.2
	山本財産区	5,661	6,160	△ 499	91.9
	中筋財産区	6,031	11,201	△ 5,170	53.8
	中山寺財産区	5,440	5,440	0	100.0
	米谷財産区	20,375	19,928	447	102.2
	川面財産区	3,109	2,637	472	117.9
	小浜財産区	5,738	10,720	△ 4,982	53.5
	鹿塩財産区	2,030	3,562	△ 1,532	57.0
	鹿塩・東蔵人財産区	650	2,188	△ 1,538	29.7
	宝塚すみれ墓苑事業費	206,932	382,012	△ 175,080	54.2
	特別会計 合計	53,209,621	51,733,248	1,476,373	102.9
企 業 会 計	水道事業	9,874,197	10,668,524	△ 794,327	92.6
	病院事業	13,786,713	14,358,539	△ 571,826	96.0
	下水道事業	8,409,301	7,849,458	559,843	107.1
	企業会計 合計	32,070,211	32,876,521	△ 806,310	97.5
全 会 計 合 計		158,279,832	162,809,769	△ 4,529,937	97.2

## 4 一般会計歳入歳出款別内訳

### 歳入予算の内訳

(単位：千円、%)

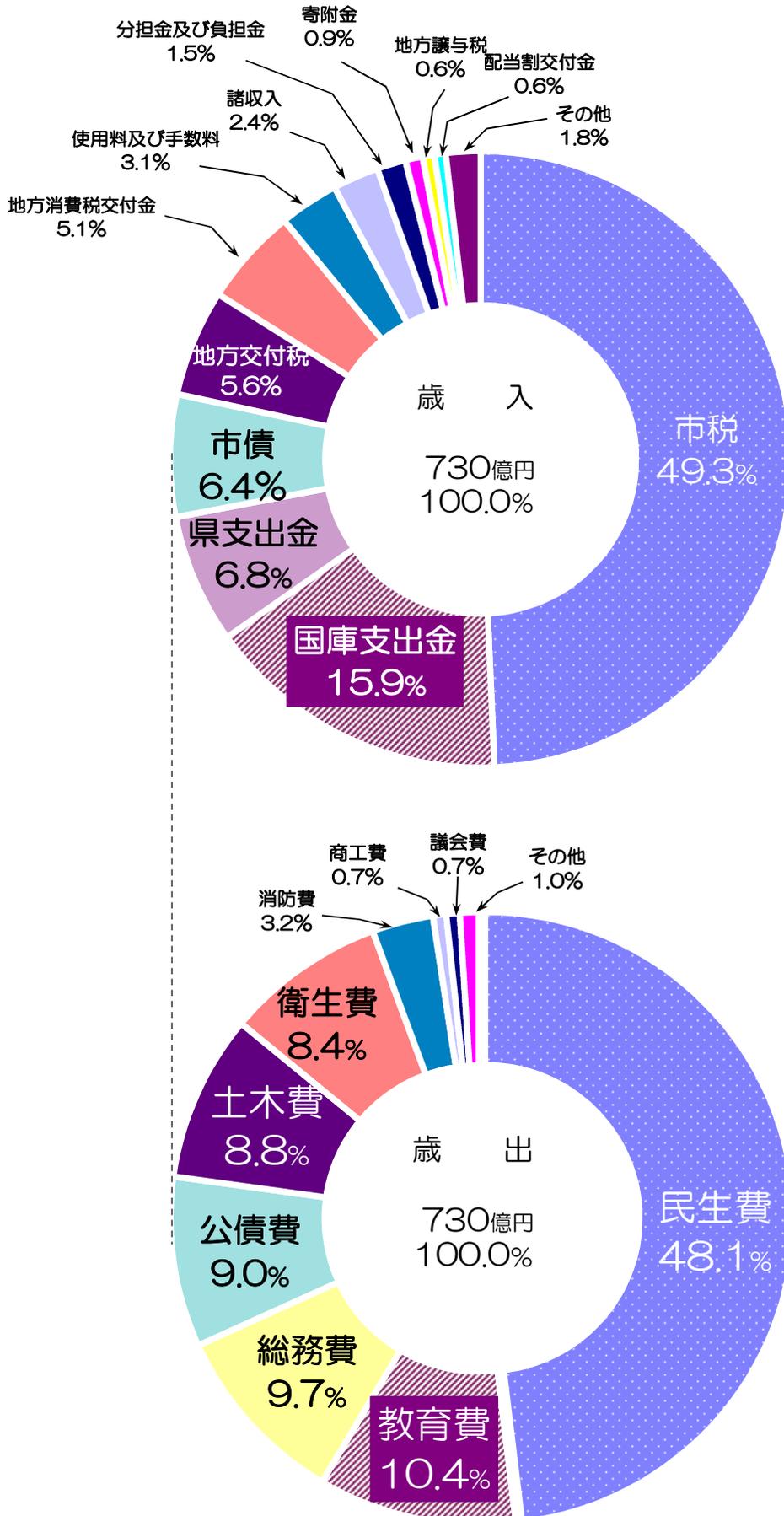
款		当初予算額		29年度と28年度との比較		
		29年度	28年度	増減額	対前年度比	
1	市 税	市民税、固定資産税などの普通税と、都市計画税などの目的税の総称です。	35,975,467	35,538,749	436,718	101.2
2	地方譲与税	国税の一部が、市道の延長や面積の数値などによって譲与されるものです。	420,001	427,001	△ 7,000	98.4
3	利子割交付金	県税として徴収された利子課税のうち一部が交付されるものです。	63,000	95,000	△ 32,000	66.3
4	配当割交付金	県税として徴収された配当課税のうち一部が交付されるものです。	402,000	541,000	△ 139,000	74.3
5	株式等譲渡所得割交付金	県税として徴収された株式等譲渡所得課税のうち一部が交付されるものです。	184,000	329,000	△ 145,000	55.9
6	地方消費税交付金	国分と併せて徴収された消費税のうち、地方分が一定の配分比率によって交付されるものです。	3,754,000	3,958,000	△ 204,000	94.8
7	ゴルフ場利用税交付金	県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、7割が市に交付されるものです。	181,000	183,000	△ 2,000	98.9
8	自動車取得税交付金	県税として徴収された自動車取得税のうち、一部が市道の延長や面積によって交付されるものです。	139,000	113,000	26,000	123.0
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	国所有の基地が所在することに伴う財政需要に対し、基地内の固定資産などに応じて国から交付されるものです。	23,000	22,000	1,000	104.5
10	地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う税収の補てんとして、国から交付されるものです。	174,000	161,000	13,000	108.1
11	地方交付税	地方公共団体間の財源不均衡を調整するために、国が使途を指定せずに交付するものです。	4,060,000	4,292,000	△ 232,000	94.6
12	交通安全対策特別交付金	道路交通法により納付される反則金の一部が、交通安全対策事業に充てるために交付されるものです。	30,000	34,000	△ 4,000	88.2
13	分担金及び負担金	福祉施設に入所する際などに、利用者などが支払うものです。	1,070,120	1,091,515	△ 21,395	98.0
14	使用料及び手数料	公共施設の利用料金のほか、各種証明書の発行手数料などです。	2,281,324	2,253,105	28,219	101.3
15	国庫支出金	国が使途を特定して地方公共団体に交付する支出金の総称です。	11,621,486	12,573,755	△ 952,269	92.4
16	県支出金	県が使途を特定して地方公共団体に交付する支出金の総称です。	4,980,682	4,724,590	256,092	105.4
17	財産収入	市有地貸付収入、基金の運用による収入や、不要物品の売却収入などです。	254,135	1,015,396	△ 761,261	25.0
18	寄附金	JRA（日本中央競馬会）の環境整備事業費や、市民などから寄せられる寄附金です。	621,645	528,744	92,901	117.6
19	繰入金	市の他の会計や基金からの繰入金です。	374,965	2,125,813	△ 1,750,848	17.6
20	繰越金	前年度からの繰越金です。	1	1	0	100.0
21	諸収入	市税などの延滞金・加算金及び過料、預金利子、貸付金の元利収入、受託事業収入、その他の雑入などです。	1,737,273	1,824,930	△ 87,657	95.2
22	市債	臨時財政対策債など、市が、国や金融機関などから借り入れるお金です。	4,652,901	6,368,401	△ 1,715,500	73.1
合 計			73,000,000	78,200,000	△ 5,200,000	93.4

## 歳出予算の内訳

(単位：千円、%)

款	説明	当初予算額		29年度と28年度との比較		
		29年度	28年度	増減額	対前年度比	
1	議会費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営事務などに係る経費です。	490,208	498,467	△ 8,259	98.3
2	総務費	庁舎管理、企画、広報、文化振興、財政事務のほか、市税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳、選挙、統計調査事務などに係る経費です。	7,054,956	8,444,310	△ 1,389,354	83.5
3	民生費	老人・障がい者などの福祉の充実、子育て支援、生活保護などに係る経費です。	35,153,412	35,115,417	37,995	100.1
4	衛生費	市民の健康の保持増進、生活環境の改善、医療、公衆衛生などに係る経費と、ごみなどの一般廃棄物の収集・処理などに係る経費です。	6,145,356	6,549,385	△ 404,029	93.8
5	労働費	労働者の福祉向上や就労支援などに係る経費です。	64,337	73,517	△ 9,180	87.5
6	農林業費	農林業の振興、技術の普及などに係る経費です。	292,545	301,974	△ 9,429	96.9
7	商工費	商工業の振興と、中小企業の育成、企業誘致、観光振興などに係る経費です。	516,809	576,831	△ 60,022	89.6
8	土木費	道路、河川、公園、住宅などの建設、整備を行うとともに、これらの維持管理に係る経費です。	6,405,009	7,684,145	△ 1,279,136	83.4
9	消防費	火災、風水害、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るための経費です。	2,347,843	2,348,920	△ 1,077	100.0
10	教育費	学校教育、社会教育、スポーツ振興などの教育行政に係る経費です。	7,560,544	8,374,042	△ 813,498	90.3
11	災害復旧費	大雨、台風、地震などの災害により被災した施設の復旧に係る経費です。	1	1	0	100.0
12	公債費	事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債（借金）の返済に係る経費です。	6,581,010	7,877,250	△ 1,296,240	83.5
13	諸支出金	普通財産の取得に係る経費など、上記に分類されない、その他の支出金です。	237,970	255,741	△ 17,771	93.1
14	予備費	緊急に必要とされる支出のための経費です。	150,000	100,000	50,000	150.0
合計			73,000,000	78,200,000	△ 5,200,000	93.4

## 5 一般会計歳入歳出款別構成比



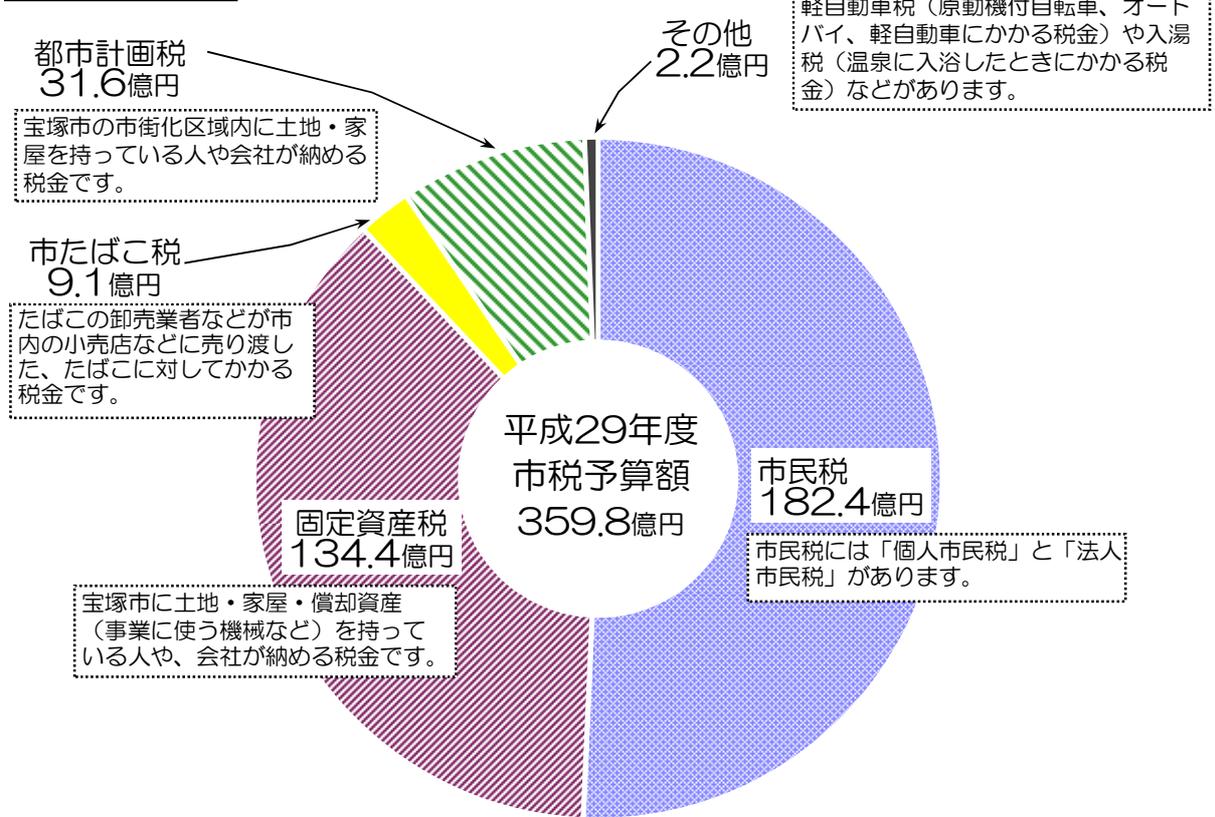
## 6 一般会計予算性質別分類

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)	A-B	A/B (%)
1 消費的経費	52,991,679	72.7	53,682,653	68.6	△ 690,974	98.7
(1) 人件費	14,044,498	19.2	14,401,481	18.4	△ 356,983	97.5
ア 議員委員 等報酬	1,526,580	2.1	1,535,411	2.0	△ 8,831	99.4
イ 基本給	6,210,219	8.5	6,360,501	8.1	△ 150,282	97.6
ウ その他	6,307,699	8.6	6,505,569	8.3	△ 197,870	97.0
(2) 物件費	12,013,574	16.5	12,062,591	15.4	△ 49,017	99.6
(3) 維持補修費	335,445	0.5	351,055	0.4	△ 15,610	95.6
(4) 扶助費	20,355,569	27.9	20,556,700	26.3	△ 201,131	99.0
(5) 補助費等	6,242,593	8.6	6,310,826	8.1	△ 68,233	98.9
2 投資的経費	4,444,138	6.1	7,511,784	9.6	△ 3,067,646	59.2
(1) 普通建設	4,444,137	6.1	7,511,783	9.6	△ 3,067,646	59.2
(2) 災害復旧	1	0.0	1	0.0	0	100.0
3 積立金	10,992	0.0	16,682	0.0	△ 5,690	65.9
4 投資及び 出資金	8,624	0.0	0	0.0	8,624	皆増
5 貸付金	245,881	0.3	609,050	0.8	△ 363,169	40.4
6 繰出金	8,567,686	11.7	8,402,831	10.8	164,855	102.0
7 公債費	6,581,000	9.0	7,877,000	10.1	△ 1,296,000	83.5
8 予備費	150,000	0.2	100,000	0.1	50,000	150.0
合 計	73,000,000	100.0	78,200,000	100.0	△ 5,200,000	93.4

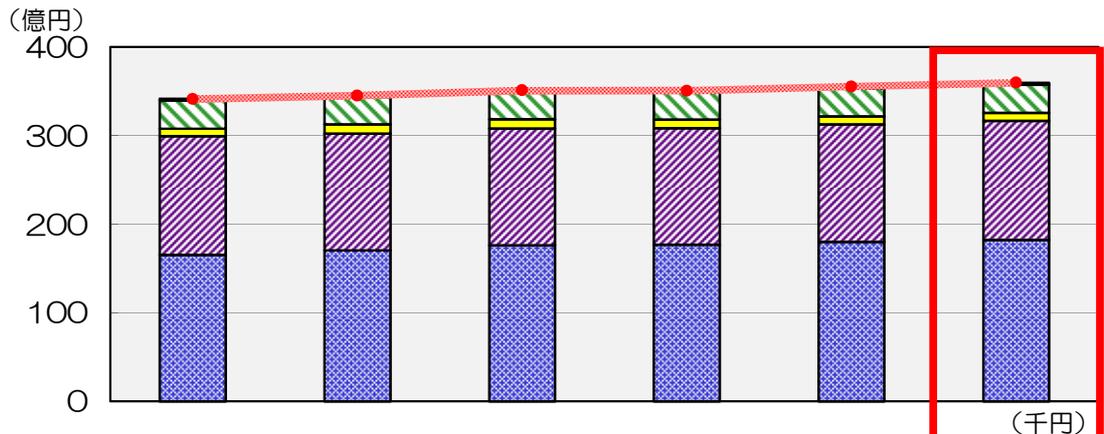
## 7 市税概要

### 市税の内訳



## 8 市税推移表

### 市税の推移



区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民税	16,558,239	17,053,766	17,618,979	17,685,675	18,012,099	18,238,798
固定資産税	13,387,890	13,194,052	13,221,757	13,169,403	13,264,234	13,441,619
市たばこ税	863,972	1,017,000	1,001,000	954,000	920,000	907,000
都市計画税	3,173,901	3,108,028	3,111,040	3,094,138	3,126,527	3,164,594
その他	149,349	151,823	156,043	159,962	215,889	223,456
合 計	34,133,351	34,524,669	35,108,819	35,063,178	35,538,749	35,975,467

注) 当初予算額で比較しています。

## 9 地方交付税の状況

### (1) 性格

本来地方の税収入とすべきですが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」であり、地方の固有財源です。

### (2) 機能

国税四税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税の全額を財源とする地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整する財源調整機能と、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障する財源保障機能があります。

### (3) 種類

普通交付税：財源不足団体に交付（交付税総額の94%）  
基準財政需要額と基準財政収入額の差額分が交付の対象になります。

特別交付税：普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付（交付税総額の6%）

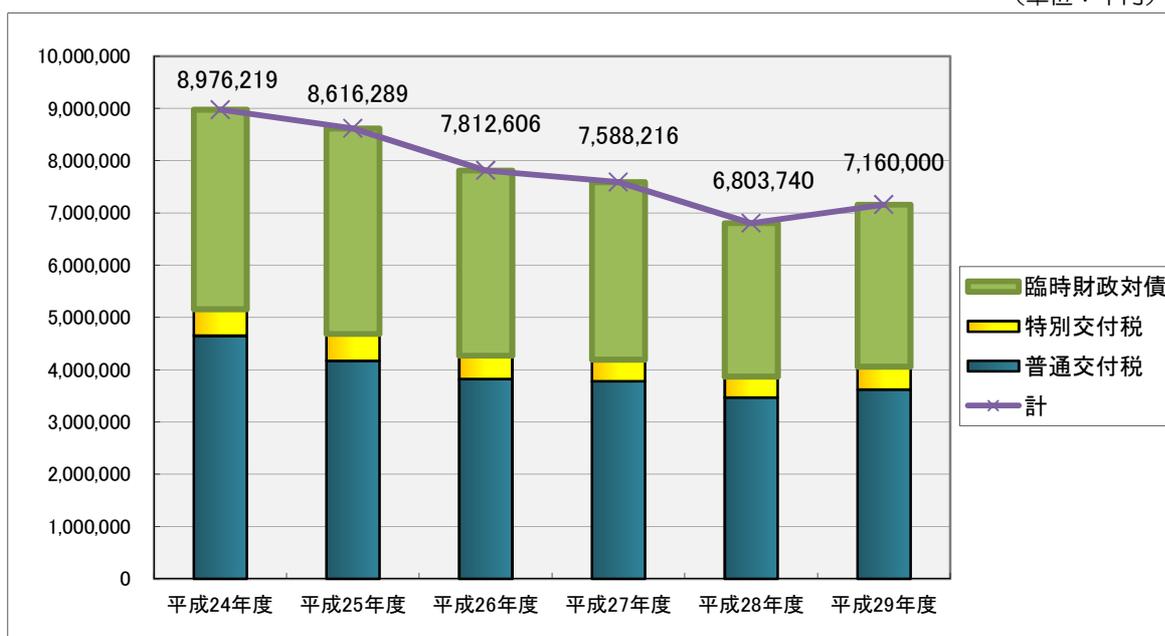
臨時財政対策債：普通交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税に代わる地方一般財源として発行可能な地方債

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
普通交付税	4,651,785	4,171,810	3,821,207	3,781,586	3,467,697	3,620,000
特別交付税	507,014	513,264	449,374	410,771	400,000	440,000
臨時財政対策債	3,817,420	3,931,215	3,542,025	3,395,859	2,936,043	3,100,000
計	8,976,219	8,616,289	7,812,606	7,588,216	6,803,740	7,160,000

H24～H27は決算額、H28は決算見込額、H29は予算額

（単位：千円）

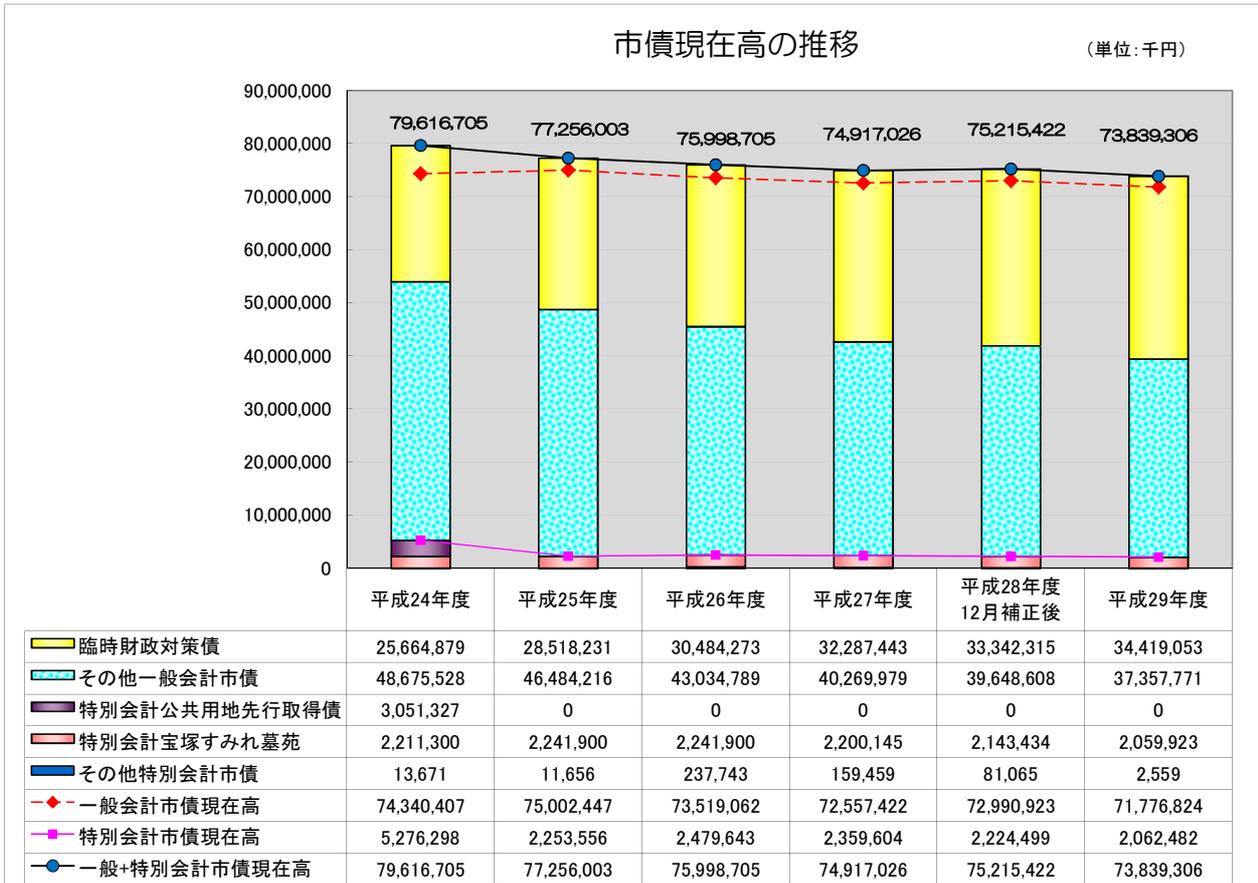


H24～H27は決算額、H28は決算見込額、H29は予算額

# 10 市債及び基金の状況

## (1) 市債現在高の推移

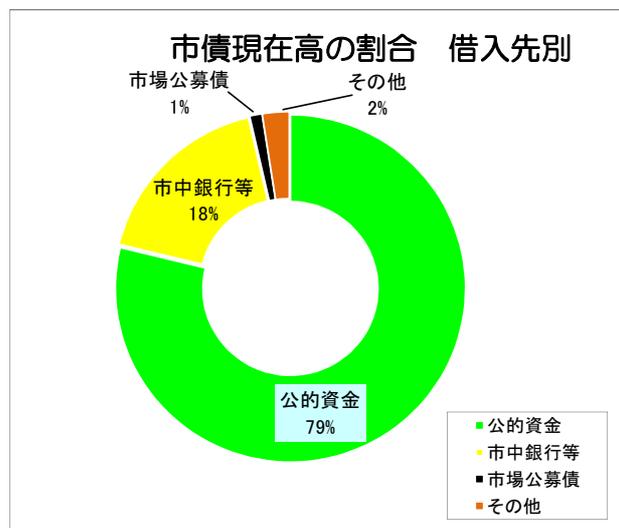
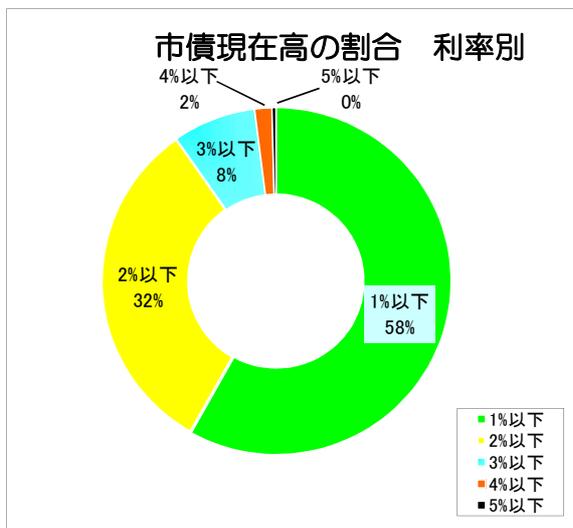
市債の現在高（一般会計と特別会計合計）は、平成28年度12月補正後と比較して13億7,612万円の減となっています。理由としては臨時財政対策債が10億7,674万円増となったものの、投資的事業に係る地方債が20億2,192万円減となったことによります。



\*平成24年度～平成27年度までは決算 平成28年度、平成29年度は予算での数値です。

## (2) 市債現在高の割合（利率別・借入先別）

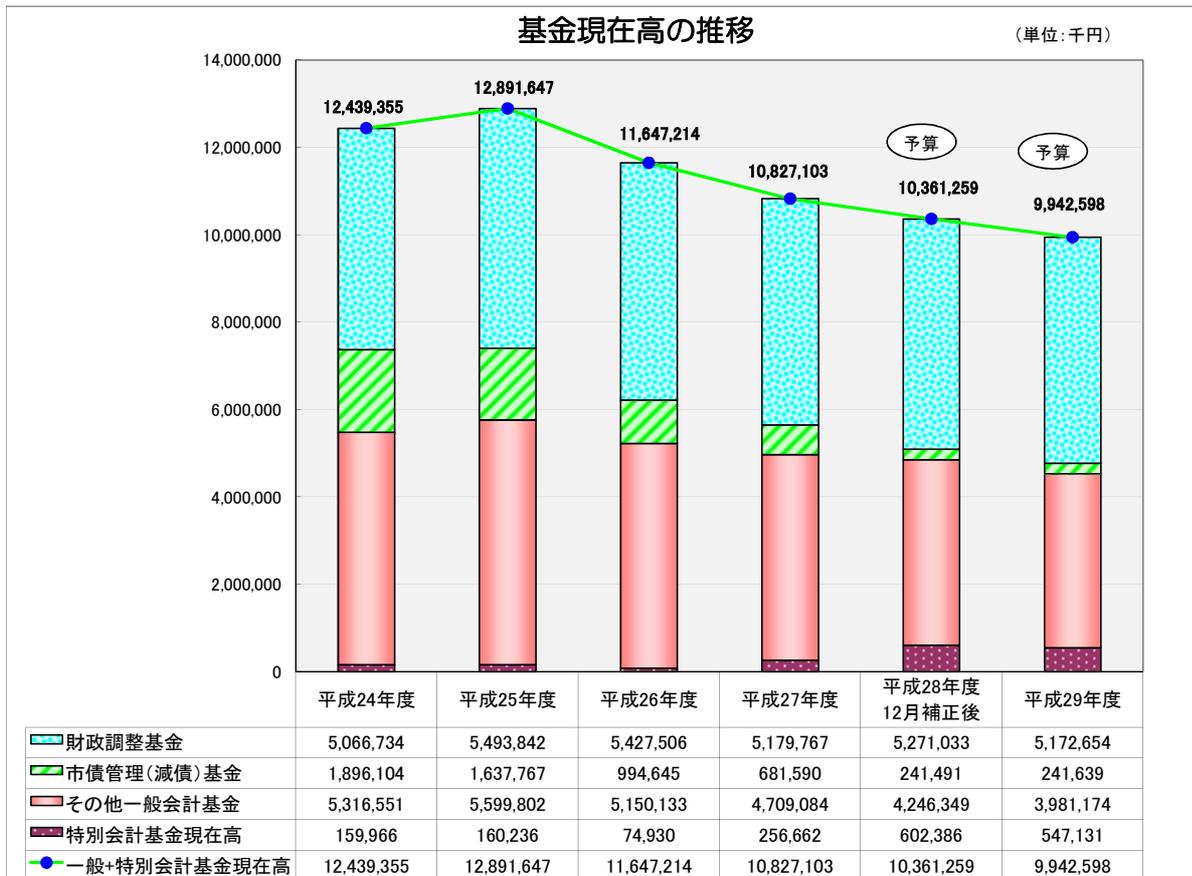
市債現在高の利率別割合と借入先別割合です。近年の傾向として高金利の市債現在高の割合が減少し、低金利の市債現在高の割合が増加しています。



\*割合については平成29年1月1日現在の借入状況です。

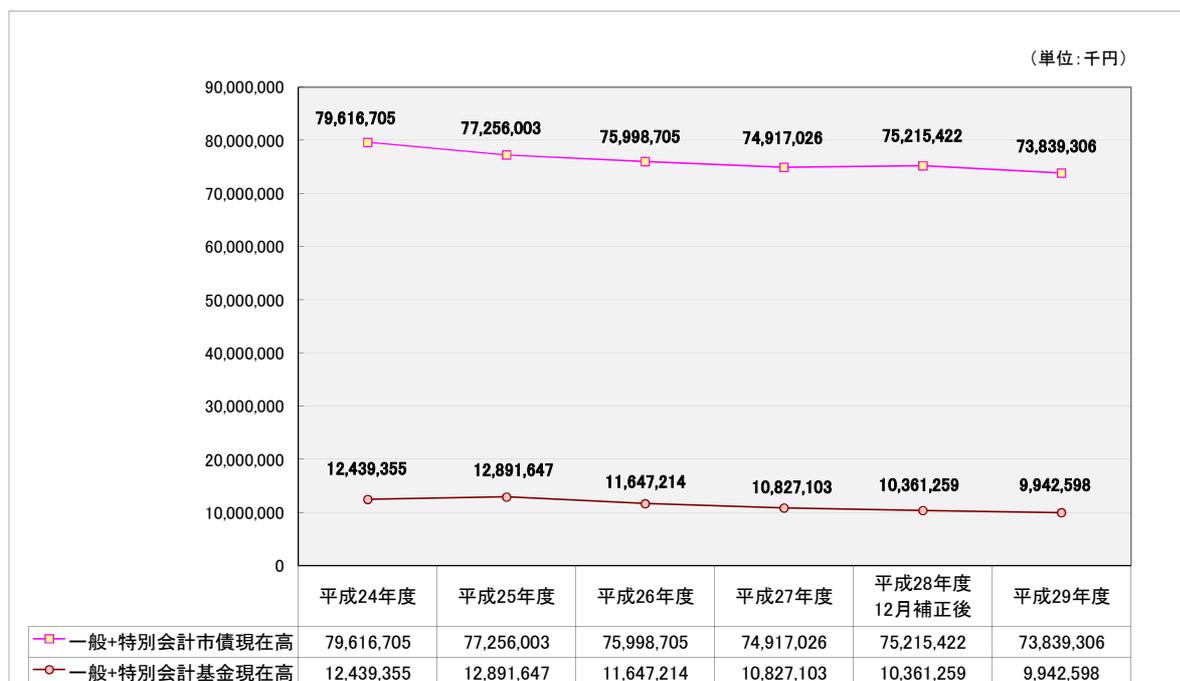
(3) 基金の状況

基金の現在高（一般会計と特別会計合計）は、平成28年度12月補正後と比較して4億1,866万円の減となっています。



\*平成24年度～平成27年度は決算 平成28年度、平成29年度は予算での数値です。

(4) 市債現在高と基金現在高の推移



\*平成24年度～平成27年度は決算 平成28年度、平成29年度は予算での数値です。

# 1 1 都市計画税の充当状況

(単位：千円)

都市計画税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成29年度事業	1,539,864	296,600	271,500		971,764
街路事業	1,010,000	296,600	271,500		441,900
県施行都市計画道路等整備負担金事業（宝塚平井線・尼崎宝塚線）	91,400		21,700		69,700
都市計画道路荒地西山線	837,469	264,000	227,600		345,869
都市計画道路競馬場高丸線	81,131	32,600	22,200		26,331
公園事業	67,813				67,813
末広中央公園用地償還金	67,813				67,813
下水道事業	462,051				462,051
公共下水道事業（繰出相当分）	462,051				462,051
地方債償還金	2,283,832				2,283,832
土木債（街路）	341,980				341,980
土木債（公園）	266,551				266,551
土木債（区画）	200,073				200,073
土木債（再開発）	77,855				77,855
下水道事業債（繰出相当分）	1,397,373				1,397,373
合 計	3,823,696	296,600	271,500		3,255,596

平成29年度都市計画税収入見込み額は、3,164,594千円。

# 12 社会保障財源交付金が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)  
社会保障財源交付金 1,766,000 千円

(歳出)  
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 35,842,460 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業等	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源 交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉費	6,195,394	3,897,345	12,400	175,073	195,975	1,914,601
	総合福祉センター費	81,108		29,500	560	4,740	46,308
	老人福祉費	421,646	13,581	27,000	17,841	33,727	329,497
	児童福祉総務費	800,323	375,654	47,500	136,316	22,364	218,489
	児童等福祉費	4,147,117	3,181,047		307	89,675	876,088
	母子等福祉費	53,494				4,967	48,527
	保育所費	5,990,691	1,792,176		1,198,264	278,584	2,721,667
	子ども発達支援センター費	405,495	5,093		147,707	23,464	229,231
	生活保護費	4,730,146	3,599,422		60,634	99,362	970,728
	育児介護公的負担金	2,797				260	2,537
	小計	22,828,211	12,864,318	116,400	1,736,702	753,116	7,357,675
社会保険	国民健康保険事業費（繰出金）	2,579,329	995,323			147,081	1,436,925
	介護保険事業費（繰出金）	2,698,189	31,500			247,612	2,419,077
	後期高齢者医療事業費（繰出金）	2,701,083	334,606			219,736	2,146,741
	基礎年金拠出金	340,614				31,627	308,987
	小計	8,319,215	1,361,429	0	0	646,055	6,311,731
保健衛生	予防接種費	674,588			62,544	56,831	555,214
	母子衛生費	222,279	22,937			18,510	180,832
	成人病対策費	471,828	17,142		96,592	33,250	324,844
	休日応急診療所費	23,144			12,176	1,018	9,950
	病院費	1,364,972				126,743	1,238,228
	口腔保健センター費	19,777			9,371	965	9,441
	国民健康保険診療施設費	46,295				4,299	41,996
	医療費助成事業	1,872,151	433,354		90,306	125,211	1,223,280
小計	4,695,034	473,433	0	270,989	366,829	3,583,783	
合計	35,842,460	14,699,180	116,400	2,007,691	1,766,000	17,253,189	





